

## 松茂町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 14,812	千円 6,660,902	千円 51,435	千円 894,776	% 13.4	% 14.4

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

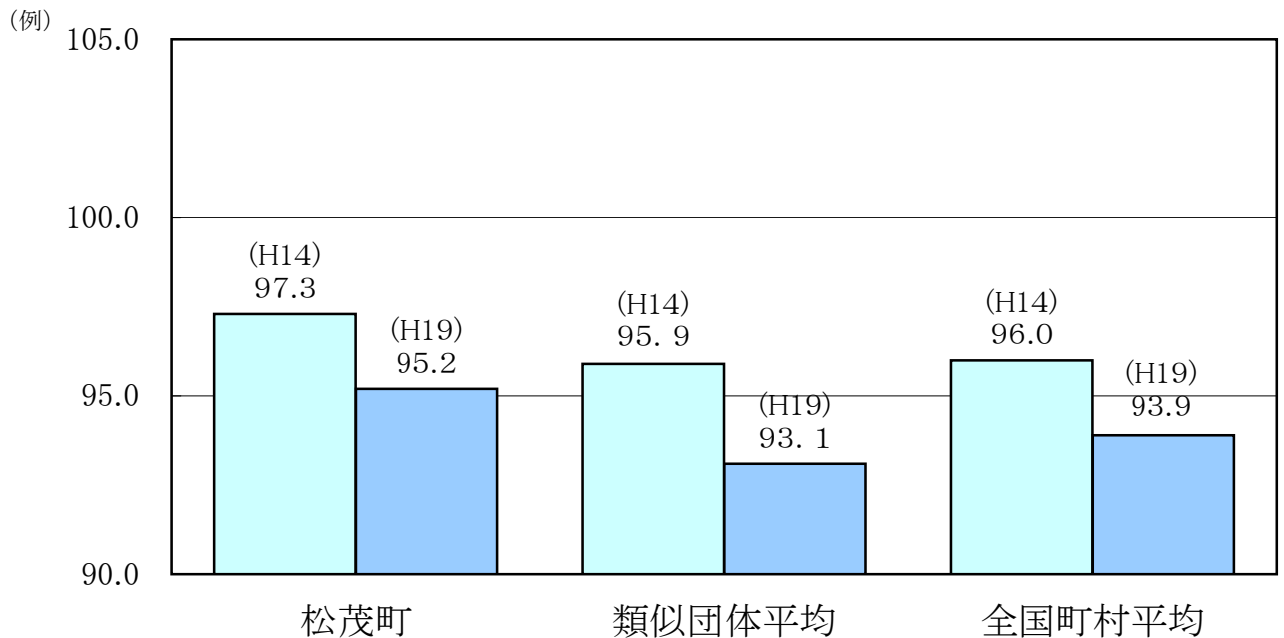
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)平均一人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 105	千円 365,904	千円 60,958	千円 148,255	千円 575,117	千円 5,477	千円 5,857

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

特になし

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
松茂町	39.9 歳	310,200 円	371,755 円	349,201 円
徳島県	43.7 歳	360,333 円	430,414 円	390,004 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	43.0 歳	323,755 円	374,175 円	352,547 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)
松茂町	44.6 歳	13 人	256,900 円	289,269 円	273,369 円
うち 給食調理員	48.3 歳	4 人	244,725 円	260,625 円	258,600 円
うち 環境センター技師等	46.8 歳	4 人	303,750 円	355,630 円	321,500 円
うち 小・中学校技師等	40.4 歳	5 人	182,560 円	245,500 円	244,280 円
徳島県	44.3 歳	282 人	328,016 円	367,813 円	347,715 円
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円	—	320,514 円
類似団体	49.6 歳	13 人	273,188 円	292,069 円	283,639 円

区分	民間			参考
	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
松茂町	—	—	—	—
うち 給食調理員	調理士	45.9 歳	214,500 円	1.22
うち 環境センター技師	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	1.19
うち 小・中学校技師	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.08
徳島県	—	—	—	—
国	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
松茂町	—	—	—
うち 給食調理員	4,246,151 円	2,970,100 円	1.43
うち 環境センター技師	5,691,486 円	4,192,600 円	1.36
うち 小・中学校技師	3,978,606 円	3,284,300 円	1.21

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されるデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松茂町	43.1 歳	330,800 円	364,202 円
徳島県	45.8 歳	411,180 円	456,684 円
類似団体	43.6 歳	323,575 円	342,159 円

(2) 職員の初任給の状況（19年4月1日現在）

区 分		松茂町	徳島県	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（19年4月1日現在）

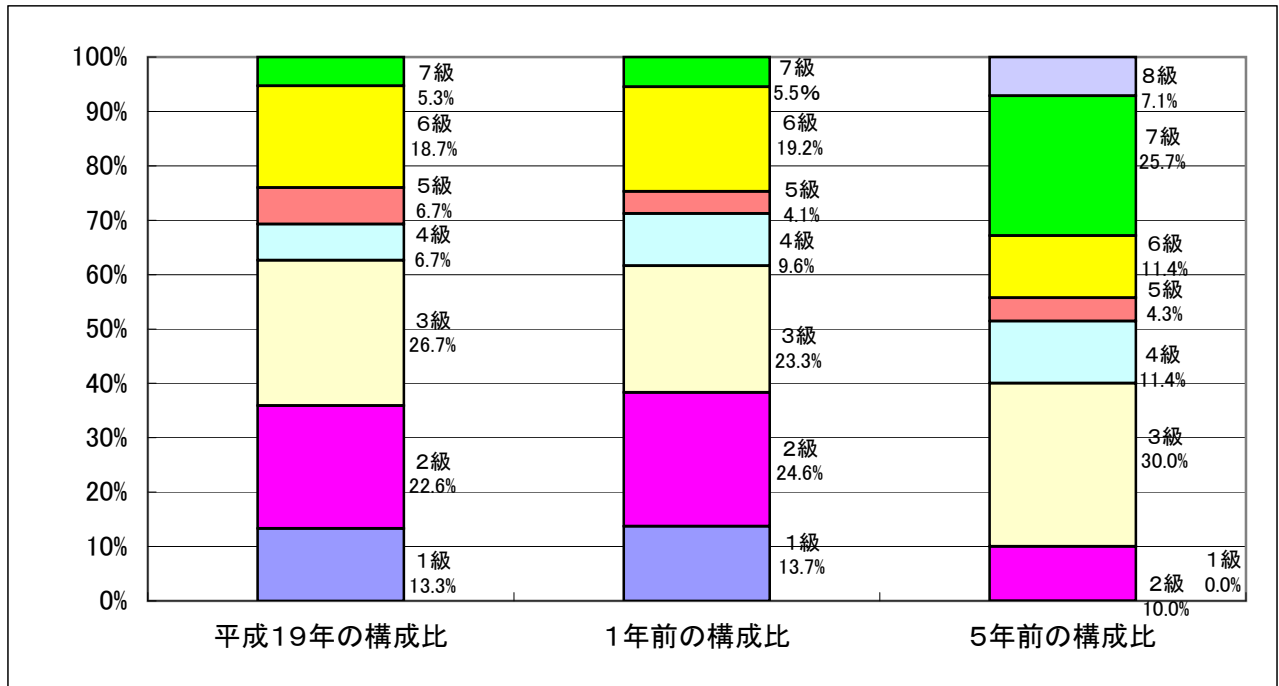
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	242,250 円	292,214 円	347,400 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 19年4月1日現在

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	雇、主事補及び主事の職務又はこれに相当する職務	10 人	13.3 %
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする主事の職務又はこれに相当する職務	17 人	22.6 %
3 級	係長及び主査の職務又はこれに相当する職務	20 人	26.7 %
4 級	課長補佐の職務又はこれに相当する職務	5 人	6.7 %
5 級	主幹の職務又はこれに相当する職務	5 人	6.7 %
6 級	課長の職務又はこれに相当する職務	14 人	18.7 %
7 級	参事の職務又はこれに相当する職務	4 人	5.3 %

- (注) 1 松茂町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

松 茂 町	徳島県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,455 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,889 千円	1人当たり平均支給額(18年度) — 千円
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 月分)	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### 【参考】 勤勉への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

一律支給

(2) 退職手当（19年4月1日現在）

松 茂 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (勸奨退職時 2～30%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算、	
(退職時特別昇給 勸奨・勤続20又は25年以上 4～8号)					
1人当たり平均支給額 23,250 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)				1,764 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)				58,800 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)				25.6 %
手当の種類(手当数)				3
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
町税事務従事職員の特殊勤務手当	町税の賦課徴収に関する事務に従事した職員	町税賦課徴収業務	月額	3,000 円
保育業務に従事した職員の特殊勤務手当	保育業務に従事した保育士及び幼稚園教諭	保育及び幼稚園業務	月額	2,000 円
環境センター業務に従事した職員の特殊勤務手当	環境センターにおいて業務に従事した職員のうちし尿及びじん芥処理施設管理者(1級の資格を有する者)	し尿及びじん芥処理業務	月額	15,000 円
	環境センターにおいて業務に従事した職員(し尿及びじん芥処理施設管理者で1級の資格を有する者を除く)	し尿及びじん芥処理業務	月額	12,000 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	8,464 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	141 千円
支給実績(18年度決算)	9,464 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	155 千円

(5) その他の手当 (19年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	同		9,703 千円	215,622 円
	配偶者以外の扶養親族のうち1人 6,500円				
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人目11,000円				
	15歳から22歳までの者1人につき5,000円加算				
住居手当	借家居住者 月額12,000円を超える家賃を払っている職員の場合、家賃の額に応じ、最高月額27,000円まで支給	異	自宅住居者の支給額 ①新築又は購入後5年間2,500円 ②その他1,000円	5,884 千円	117,680 円
	自宅居住者 月額3,500円				
通勤手当	自動車等を使用して通勤する職員で通勤距離が片道2km以上の職員に支給 通勤距離に応じ月額 2,000円～24,500円	同		1,940 千円	35,275 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、その特殊性に基づき支給 給料月額13%～17%	/	/	28,808 千円	685,911 円
休日勤務手当	祝日法による休日等及び年末年始の休日等に勤務することを命ぜられた職員に支給 支給額は1時間あたりの給与額×支給率(1.35～1.60)	同		4(4)に含まれている	4(4)に含まれている
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に対して1回4,200円を支給	同		504 千円	9,882 円
管理職特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、緊急の必要その他公務の運営の必要により祝日法による休日等及び年末年始の休日等に勤務した場合支給 役職に応じて6,000円～12,000円	/	/	892 千円	30,759 円

## 5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	766,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 町 長	612,800	円	896,000	円/	480,000	円
	収 入 役	586,000	円	690,000	円/	467,200	円
報 酬	議 長	310,200	円	600,400	円/	511,200	円
	副 議 長	258,500	円	408,000	円/	230,000	円
	議 員	206,800	円	340,000	円/	176,000	円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(18年度支給割合)					
	副 町 長 収 入 役	3.3 月分					
議 長	議 長	(18年度支給割合)					
	副 議 長 議 員	3.5 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×在職月数×43.5/100		15,994,080			
	収 入 役	給料月額×在職月数×25.75/100		7,574,208		任期毎	
		給料月額×在職月数×23/100		6,469,440			
	備 考	「徳島市町村総合事務組合の条例」に準じて支給					

(注)退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合に退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

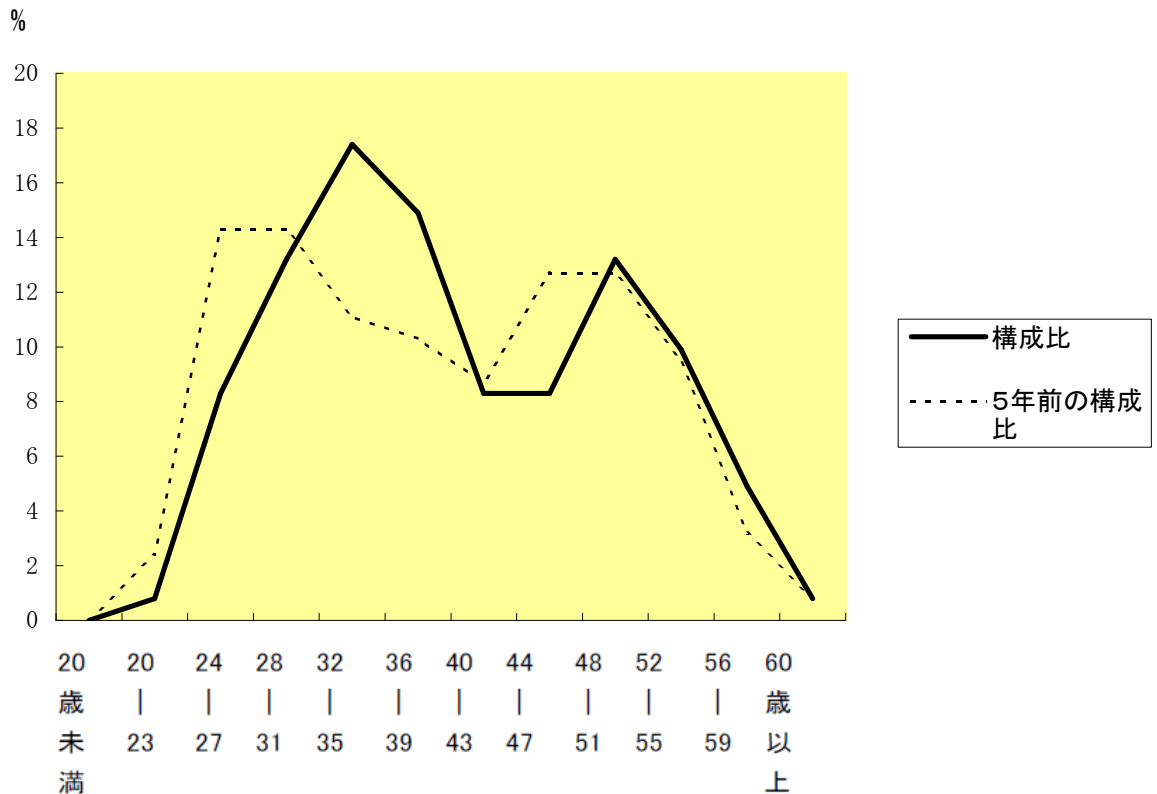
### (1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	議 会	2	2	0		
	一 般 行 政 部 門	総 務	23	21	-2	総務課付出向職員復帰し他の部署へ異動。嘱託職員雇用のため
		税 務	8	8	0	
		民 生	22	15	-7	幼稚園二年保育により幼稚園へ職員補充
		衛 生	15	14	-1	臨時職員雇用のため
		農 林 水 産	2	2	0	
		商 工		2	2	海浜公園(指定管理者制度)施設業務委託
		土 木	8	8	0	
	計	80	72	-8		
	教 育 部 門	26	32	6	幼稚園の二年保育のため	
消 防 部 門						
小 計	106	104	-2	(参考) 人口1万人当たり職員数 70.21人 (類似団体の人口1万人当たり職員数106.59人)		
等 公 営 企 業 部 門	水 道	5	6	1	水道事業充実のため	
	下 水 道	5	5	0		
	そ の 他	7	6	-1	介護認定審査会(共同設置)の事務移管のため	
	小 計	17	17	0		
合 計	123 [ 130 ]	121 [ 130 ]	-2 [ 0 ]	(参考) 人口1万人当たり職員数 81.69人		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。  
3 教育長を含む

(2)年齢別職員構成の状況（19年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	10人	16人	21人	18人	10人	10人	16人	12人	6人	1人	121人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
123人	121人	2人	1.6%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	2名の減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	17年～21年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	計	数値目標
一般行政	職員数	80	80	72	72	72	—	72
	増 減		0	△ 8	0	0	△ 8(△10.0%)	
教 育	職員数	27	26	32	32	32	—	32
	増 減		△ 1	6	0	0	5 (18.5%)	
消 防	職員数							
	増 減							
公 営 企 業 等 会 計	職員数	16	17	17	17	17	—	17
	増 減		1	0	0	0	1(6.3%)	
計	職員数	123	123	121	121	121	—	121
	増 減		0	△ 2	0	0	△ 2(△1.6%)	

- (注) 1 計画期間は、17年～21年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 17年度の総費用に占 める職員給与費比率
18年度	千円 262,766	千円 29,064	千円 24,868	% 9.5	% 10.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 5	千円 15,997	千円 3,480	千円 6,386	千円 25,863	千円 5,173	千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

特になし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
松 茂 町	35.7 歳	275,817 円	427,107 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

松 茂 町		一般行政職	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,292 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,494 千円	
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分	
勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分		勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当（19年4月1日現在）

普通会計と同様の制度で支給(普通会計4-(2)参照)

##### ウ 特殊勤務手当（19年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)	150 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	60,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	60.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
企業手当	管理職手当を支給されていない職員(臨時職員を除く)	水道業務	月額 5,000 円

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	142 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	47 千円
支給実績（18年度決算）	207 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	69 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（19年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（18年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）
扶養手当	普通会計4(5)と同様	同	無	952 千円	238,000 円
住居手当	普通会計4(5)と同様	同	無	570 千円	142,500 円
通勤手当	普通会計4(5)と同様	同	無	97 千円	24,150 円
管理職手当	普通会計4(5)と同様	同	無	1,364 千円	682,200 円
休日勤務手当	普通会計4(5)と同様	同	無	8(1)③エに含まれる	8(1)③エに含まれる
管理職特別勤務手当	普通会計4(5)と同様	同	無	0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 6	人 6	人 0	% 0

（参考）集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	同数維持